

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	G空間プラットフォーム構築事業 (G空間プラットフォームの構築に係る実証)			担当部局	情報流通行政局	作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	情報流通振興課	課長 今川 拓郎		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法第18条 総務省設置法第4条第59号			関係する計画、通知等	「地理空間情報活用推進基本計画(平成24年3月27日閣議決定)」、「世界最先端IT 国家創造宣言(平成25年6月14日閣議決定、平成27年6月30日改訂)」、「日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定、平成27年6月30日改訂)」			
主要政策・施策	IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地理空間情報(G空間情報)を用いた革新的な新産業・サービスの創出や防災対策の強化等に活用するために、官民が保有するデータを円滑に組み合わせ、利活用可能とするG空間プラットフォームを構築する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「G空間×ICT推進会議」報告書(平成25年6月)の提言等を踏まえ、関係府省及び官民による推進体制の下、民間企業等による実証実験等を実施し、官民が保有するG空間情報を自由に組み合わせ、利活用できる「G空間プラットフォーム」に必要な機能の検証と基本機能の開発を平成26年度で行い、平成27年度は高度機能の追加を実施。「地理空間情報活用推進基本計画(平成24年3月27日 閣議決定)」に位置付けられた「地理空間情報の共有・提供を行う情報センター」の整備や民間へのG空間情報の利活用の促進のため、構築されたシステムが誰でも使用できるようにシステム実装詳細仕様書や運営指針等を公開。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	800	400	-	-	
		補正予算	-	0	0	-	-	
		前年度から繰越し	-	0	0	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	0	0	-	-	
		予備費等	-	0	0	-	-	
	計	0	800	400	0	0		
	執行額	-	768	394	-	-		
執行率 (%)	-	96%	99%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度末に1000データセット掲載	G空間プラットフォームに掲載されるデータセット数	成果実績 データセット	-	-	1,000	-	-
			目標値 データセット	-	-	1,096	-	1,000
			達成度 %	-	-	100	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	システム実装詳細仕様書、運営指針などの作成数	活動実績	件	-	4	3	-	
		当初見込み	件	-	2	2	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/システム実装詳細仕様書、運営指針等作成数	単位当たりコスト	百万円	-	192	131	-	
		計算式	百万円/件	-	768/4	394/3	-	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	0	0					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	V. 情報通信(ICT政策)								
		施策	1. 情報通信技術の研究開発・標準化の推進								
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
				実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		定性的指標	目標	施策の進捗状況(目標)							
				目標年度	施策の進捗状況(実績)						
			G空間情報(地理空間情報)を円滑に組み合わせて活用できるプラットフォームの構築のための取組状況	「G空間×ICT推進会議」の検討を踏まえ、 ・G空間情報を取り扱うためのG空間プラットフォームの実現に必要な機能を抽出・整理した上で、機能の開発を行い、G空間プラットフォームとして実装。 ・構築したG空間プラットフォームを活用したG空間情報利活用サービスの実証を実施。	平成27年度	<p>・実証結果等を踏まえ、G空間プラットフォームの高度化を実施。</p> <p>・平成26年度の専門部会の議論の結果等を整理した上で、G空間プラットフォームの機能改善・追加内容を検討し、登録支援・入手支援・情報評価等の高度機能を実装・実証し、高度化を実施。</p>					
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
		G空間プラットフォームの実現に必要な機能を抽出・整理した上で、開発を行い、更に機能の高度化等を実施することにより、G空間情報の利便性が高まり、G空間情報を用いた革新的な新産業・サービスの創出や防災対策の強化につながるため、ICT利活用のための環境を整備することに寄与する									
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
			成果実績	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
			成果実績	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものと認められる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は「地理空間情報活用推進基本法」及び「地理空間情報活用推進基本計画」において国が実施するものと定められているものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、官民が保有する地理空間情報を円滑に組み合わせることで活用可能とするG空間プラットフォームの整備に向けた機能の検証であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達仕様書案に対する意見招請や、一般競争入札における十分な公告期間の確保等を実施しており、競争性が確保されていると言える。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業の成果を利用した新事業・サービスの創出は、当該新事業・サービスを創出しようとする民間企業等の経費負担によることとしていることから、負担関係は妥当であると言える。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	開発したシステムをオープンソースで公開することとした上での実装詳細仕様書や運営指針等であり、地理空間情報活用推進基本法に基づいて決定された「地理空間情報活用推進基本計画(平成24年3月27日閣議決定)」に謳われている「地理空間情報の共有・提供を行う情報センター」の整備に貢献するものとして妥当なものである。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	G空間プラットフォームを構築に必要なものに限定している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	機能開発・システム構築に当たっては、オープンソースソフトウェアの活用検討や、開発・実証のために活用可能な大容量ストレージ、ネットワーク等の請負事業者の既有資産の活用を求めており、コストの低減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みを上回る実績である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果については、平成28年度以降G空間情報センターで活用される予定。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業: G空間プラットフォームの機能として必要となる検索・入手等の機能の開発・実証 ・G空間プラットフォーム構築事業(G空間プラットフォームにおけるリアルタイム情報の利活用技術に関する研究開発): 時々刻々と生成される大規模なG空間情報をリアルタイムに利活用することを可能とする基盤技術の実用化に向けた研究開発 ・G空間プラットフォーム構築事業(官民連携型共通空間基盤データベースの開発・実証): 官民連携による共有地図データを継続的・効果的に維持・管理するモデルの開発、実証 	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	総務省・情報通信国際戦略局	61		G空間プラットフォーム構築事業(G空間プラットフォームにおけるリアルタイム情報の利活用技術に関する研究開発)
総務省・情報流通行政局	78	G空間プラットフォーム構築事業(官民連携型共通空間基盤データベースの開発・実証)		
点検・改善結果	点検結果	調達に当たっては、引き続き一般競争入札による競争性を確保した方法を採用することとしており、コストの低減に努めている。なお、事業実施に当たっては、「地理空間情報産学官連携協議会」や「G空間×ICT推進会議」と密接に連携し、関係府省、関係団体、有識者等の意見を反映しつつ対応している。		
	改善の方向性	事業の調達にあたっては透明性及び競争性を担保するなど適正な予算の執行に引き続き努めるとともに、事業を効果的に進め、事業目的を達成できるよう適切な執行管理を行う。		

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

平成27年度をもって事業終了。


所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

平成27年度をもって事業終了。

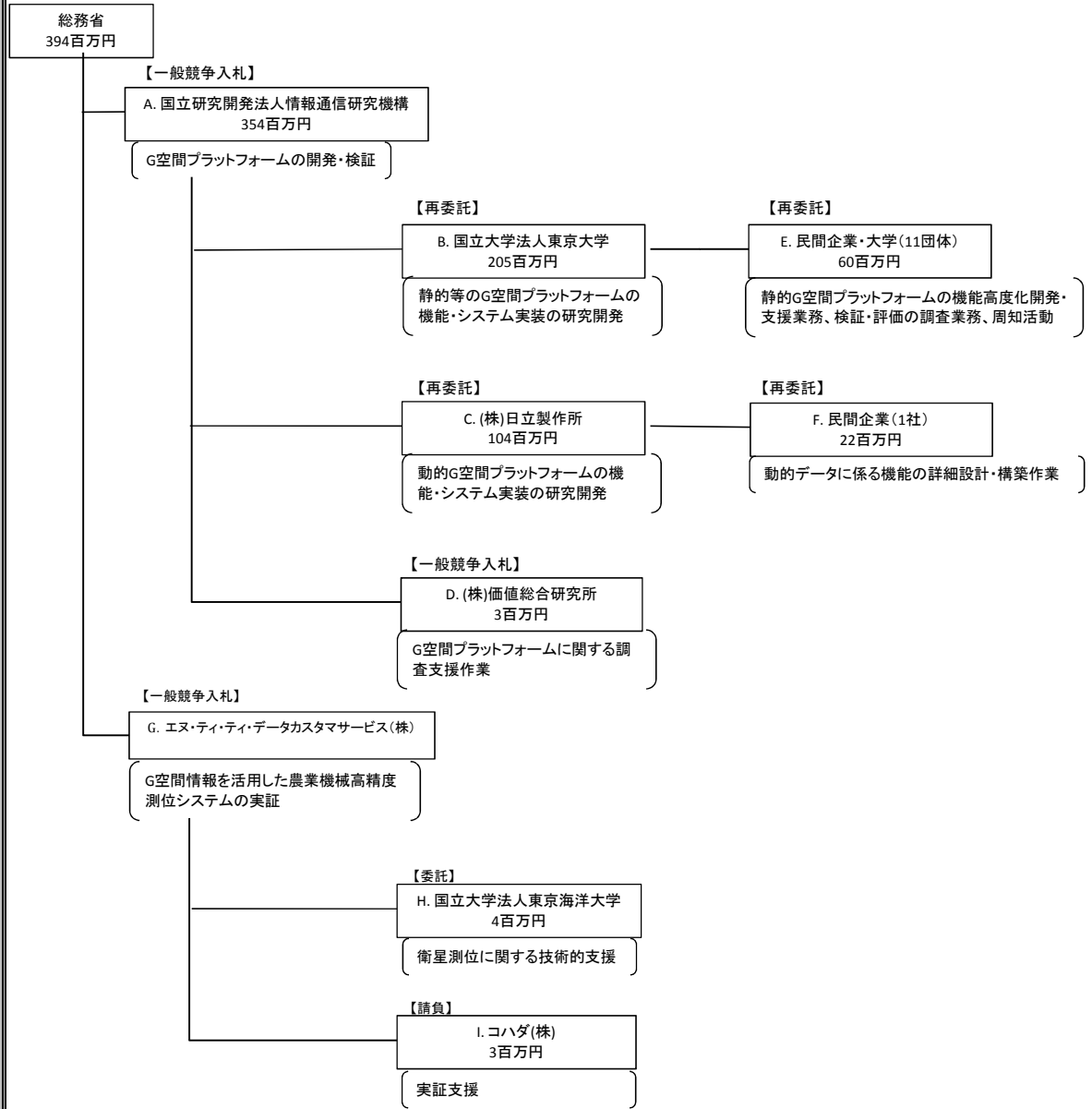
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新26-0011	平成26年度	新26-0014	平成27年度	0094	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万
円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. 国立研究開発法人情報通信研究機構			B. 国立大学法人東京大学		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	再委託	静的データの機能・システム実装の研究開発 【国立大学法人東京大学】	205	人件費	静的データの機能・システム実装の研究開発	113
	再委託	動的データ処理部構築等 【(株)日立製作所】	104	外部委託	機能高度化開発・支援業務、検証・評価の調査業務、周知活動 【民間企業・大学(11団体)】	60
	人件費	G空間プラットフォームの開発・検証	39	データ購入	動的なG空間情報の入手	19
	再委託	調査支援業務 【(株)価値総合研究所】	3	管理費	入手データ管理	13
	備品費	ハードウェア等	1			
	その他	周知広報にかかる費用	2			
	計		354	計		205
	C.(株)日立製作所			D.(株)価値総合研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	動的データ処理部構築等	82	人件費	調査支援業務	3	
外部請負	設計・開発業務 【民間企業(1社)】	22				
計		104	計		3	
E.朝日航洋(株)			F.(株)日立ソリューションズ			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	機能高度化開発	18	人件費	設計・開発業務	22	
計		18	計		22	
G.エヌ・ティ・ティ・データカスタマサービス(株)			H.国立大学法人東京海洋大学			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
物品購入費	GNSS機材	15	人件費	衛星測位に関する技術的支援	4	
人件費	実証、プロジェクト管理	14				
外部委託	衛星測位に関する技術的支援 【国立大学法人東京海洋大学】	4				
外部請負	実証支援 【コハダ(株)】	3				
その他	職員旅費、通信費(ネットワーク通信、測量)	3				
賃借料	実証移動用車両	1				
計		40	計		4	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人情報通信研究機構	7012405000492	G空間プラットフォームの開発・検証	354	一般競争入札	1	88.6%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	静的等のG空間プラットフォームの機能・システム実装の研究開発	205	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立製作所	7010001008844	動的G空間プラットフォームの機能・システム実装の研究開発	104	-	-	-	

D

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.コハダ(株)			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	実証支援	3			
	計		3	計		0

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	コハダ(株)	6040001030929	実証支援	3	-	-	-	